

おわりに

大震災から約1年6か月が経過し、被災地の復旧・復興は、被災県をはじめとした関係者の取組により進んでおりますが、依然として多くの被災者の方々が、全国各地の応急仮設住宅などでの不自由な生活を余儀なくされています。

震災を風化させず、一日でも早く復興させるためには、日本全体で支援を続けていくとともに、被災自治体や被災者が、意欲的に取り組める環境を作り上げていかなければなりません。

一方、大震災は、インフラや産業基盤などが太平洋側に偏在している「国のかたち」の危うさを改めて浮き彫りにしました。

また、東北地方が食料、木材、エネルギー等の供給拠点として、果たすべき役割を再認識させることにもなりました。

大震災により明らかになったこうした様々な課題の解決に向けた取組を進めることが、被災地の復旧・復興にとどまらず、東北全体の振興に結びつき、また日本の将来につながっていくものと考えます。

様々な面でつながりの深い被災地の復興がなければ、秋田の活性化もありません。本県としては、引き続き被災地の復旧・復興を全力で支援していくとともに、県民の安全・安心の確保のため、防災対策の充実や放射能対策等にもしっかりと取り組んでまいります。